

## ■課程別設置者別部会総会等

### ○ 全国学校法人立専門学校協会理事会

2月26日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として全国学校法人立専門学校協会の理事会が開催された。出席者は委任状を含め59名。渡辺敏彦副会長の開式の言葉に続き、中込三郎会長が「中央教育審議会などの議論においても、大学等における職業教育の限界は明らかである。今後とも、専門学校は結束して教育内容と教員の資質向上に努め、若者の将来の幸せのために、職業教育に特化した新しい高等教育機関の創設に力を尽くしたい」とあいさつを述べた。

次に来賓の塩原誠志文部科学省専修学校教育振興室長があいさつに立ち、「中教審特別部会では、審議経過報告の後、新しい学校種に対する産業界のマーケティング調査を行い、中堅人材が不足している状況が報告された。今後、新しい学校種創設の課題としては、設置基準及び設置後における質の保証をどう担保するかの議論に進展するものと期待している」と言及した。

議長は、中込会長の指名により岡本比呂志副会長が就任。議長が会議の有効な成立を確認し、議事録署名人に中西義裕常任理事と坪内孝満常任理事を選出して議事に入った。

【第1号議案 平成22年度事業計画原案（審議事項）】

【第2号議案 平成22年度収支予算原案（審議事項）】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行い、第1号議案については、浦山哲郎理事・総務運営副委員長が配布資料に基づき『運動方針（基本理念、基本方針、活動方針）』を説明。岡本副会長が『中教審特別部会並びに協力者会議への対応（協力者会議関連）』について説明した。

続いて浦山総務運営副委員長、齋木寛治常任理事・財務委員長、武田哲一常任理事・留学生委員長が『各位委員会活動方針』を説明し、総務運営委員会に「幼稚園教員養成機関としての指定への対応」、「保育士養成機関における修業年限に関する対応」を追加すること。また、事務局が『中教審特別部会関連』、『会議の開催』、『調査研究事業の実施』、『研修事業の実施』、『広報活動の推進』、『専門学校におけるスポーツ振興』について説明した。

第2号議案については、齋木財務委員長が、全専各連の会費収入減額に伴う協会運営費収入の10%減額と予算編成方針（事業計画の重要性に鑑み、専門学校教育振興基金取崩しを増額する積極的な予算編成）、各科目の内容を説明した。両議案については、キャリア教育推進に関する各都道府県への通達及び介護福祉分野における留学生の就労緩和の要望が出されたほかに意見はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

以上により、議長が全ての審議事項が承認されたことを

確認した後、事務局が平成21年度事業中間報告を行った。

最後に磯村義安副会長が閉式の言葉を述べて、理事会の全日程を終了した。

なお、理事会前に常任理事会が開催され、上記の提出議案の審議を行った。

### ○ 全国個人立専門学校協会理事会

2月17日、全専各連事務局会議室において、全国個人立専修学校協会理事会が開催された。河内隆行会長が開会あいさつを述べ、事務局が状況報告（高等学校等就学支援金等）を行い議事となった。

事務局が、①平成22年度事業計画原案（活動方針に、本協会の今後の在り方に関する検討：個人立専修学校の存続・活性化・振興施策について協議、を追加。追加された活動方針に関する研修会の開催並びにアンケート調査の実施及び報告書の作成）、②平成22年度収支予算原案、について説明。広く意見交換を行い、原案どおり承認され会議を終了した。

### ○ 全国個人立専門学校協会理事会

2月19日、東京・ホテルルポール麹町を会場として、全国各種学校協会理事会・専門委員会合同会議が開催された。

谷内昭治会長が開会あいさつを述べ、事務局が諸状況を報告し、広く意見交換を行った。議事に入り、①「各種学校に関するアンケート調査」の集計について、②平成22年度事業計画原案（i. 各種学校制度の改革、ii. 教育パウチャー制度の導入運動、iii. 日本学生支援機構による奨学金の貸与、等）、③平成22年度収支予算原案、について、④代議員推薦のお願い、について審議し、質疑応答を行い、異議なく原案どおり承認されて会議を終了した。

### ○ 全国高等専修学校協会理事会

2月24日、東京・ホテルルポール麹町を会場として全国高等専修学校協会の理事会が開催された。

大竹通夫会長が開会あいさつを述べ、会議開催に先立ち、袖山禎之文部科学省初等中等教育局主任視学官が「高等学校等就学支援金について」と題して説明。配布資料に基づき、①公立高校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金の創設、②高等学校等就学支援金の趣旨、③支給対象者、④各私立学校等にお願いする事務の内容、⑤Q&A、等について解説し、出席者と質疑応答を行い退席した（配布資料は、全専各連及び高等専修学校協会ホームページに掲載するとともに、協会会員校に送付した）。

議事となり、審議事項として事務局が、①平成22年度事業計画原案（活動方針として、専修学校教育の振興方策等に関する調査研究協力者会議並びに高等学校等就学支援

金へ対応、を追加。委員会活動・研修会の開催に関しても追加された活動方針を反映した事業を実施)、②平成 22 年度収支予算原案、を説明し、質疑応答及び広く意見交換を行い、原案どおり異議なく承認された。

続いて、諸状況並びに 21 年度事業中間報告等が行われ、協力者会議については高等専修学校教育に関する多様な振興策を提案すること、高等学校等就学支援金については会員校へ詳細な情報提供に努めることが確認され、会議を終了した。